

第 13 期議案説明書

- ・ 第 1 号議案
- ・ 第 3 号議案

一般社団法人 日本 WPA

一般社団法人 日本 WPA 第 13 期（令和 4 年度）事業活動報告（第 1 号議案）

1. 事業の概要

令和元年に改定された環境省の「グリーン購入法」の基本方針に沿って、ほぼ全ての都道府県が独自のグリーン調達指針に、「水なし印刷」を採用している。

2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、水なし印刷が果たすべき役割がより大きくなった。

(1) 収支実績

収入は、15,683,389 円で、予算比 883,389 円の増加となり、支出総額は、16,396,830 円、予算比 3,245,830 円減となった。その結果、当期正味財産は、予算比 4,129,219 円の増加となり、来期に繰り越す正味財産期末残高は 14,133,297 円となった。

(2) 会員数の増減

期中では、正会員 3 社、協賛会員 1 社の新規加入があったが、退会会員もあり、会員数は、期末で 2 社増の 122 社である。

2. 個別事業活動報告

(1) 前述の通り、都道府県が独自のグリーン調達指針に、「水なし印刷」を採用している。広報誌を水なし印刷で発行する自治体が増加している。さらに熊本県菊池市の広報誌では、全国初の「水なし印刷でのカーボンオフセット」を実施してカーボンニュートラル印刷を実現した。

(2) 第 12 期定期総会、及び付帯行事の講演会は、6 月 15 日にオンライン形式で実施した。付帯行事の講演会は、「スウェーデンのサステナブル先進事例と日本の将来」の演題で、一般社団法人 SWITCH の佐座模苗代表の講演で 170 名近いオンラインでの聴講があった。

(3) 第 12 期定期総会で、16 名の新役員と、新会長に奥継雄氏（株式会社文星閣）、副会長に中村慎一郎氏（株式会社日精ピーアール）、池上 鎌三郎氏（株式会社ファビオ）を選出した。

奥新会長は、「水なし印刷は 1997 年の C O P 3 京都会議を機に、環境にやさしい印刷方式として着目され始めた。最近では S D G s という概念を通して持続可能な社会の実現と企業の社会的責任が求められている。当会の会員は、環境対応について先進的な取り組みをする企業が集まっているが、よりいっそう環境にやさしい印刷会社だと認められ、よりいっそう社会から必要とされる印刷会社の団体になれ

るよう邁進する」と就任の抱負があり、以下の活動を推進した。

- ①第60回宣伝会議賞への協賛
- ②脱炭素チャレンジカップへの協賛
- ③全国エコクラブへのパートナー活動
- ④カーボンオフセットによるカーボンニュートラル印刷の拡大

(4) 各活動項目の具体的内容

①第60回宣伝会議賞への協賛

水なし印刷のキャッチコピーに対して、10,796点の応募があった。

その中から『**このポスター、工程まで美しい。**』を日本WPA協賛企業賞に選定した。このコピーのライターは、「ことばやさん」を運営する長井謙さん。

②脱炭素チャレンジカップ23への協賛

「日本WPA最優秀未来へのはばたき賞」を、長崎県佐世保市の「だいやエコクラブ」に贈呈した。だいやエコクラブは、地球温暖化防止活動「こどもだってできるeアクション」に取り組み、使われなくなった古民家の庭を自ら開墾し、循環型農業＝サステナブルファームを、実践している。

③全国こどもエコクラブへのパートナー活動

こどもエコクラブ（公益財団法人日本環境協会運営）とのコラボレーションで、「エコカルタ」の改定版を製作した。こどもエコクラブは、全国で約2000クラブ、9万人の子どもたちが地域に根ざした環境活動をしおり、「エコカルタ」を寄贈した。

3月には、今回の全国フェスティバルのレクリエーションプログラムのひとつとして、「エコカルタ」でのかるた取り大会が開催された。

④カーボンオフセットによるカーボンニュートラル印刷の拡大

日本WPAのカーボンオフセット事業への参加会員が、49社くに拡大し、年間のカーボンオフセット量は1,021トンとなり、前年度までの平均数量の1.8倍となった。日本WPA会員のカーボンオフセットした印刷物は、全て「カーボンニュートラル（SCOPE3を考慮したCO₂排出量実質ゼロ）」印刷物である。

当初はIR関係の印刷物への採用が多かったが、現在はPR関係、社内報、事務用品、パッケージ、ラベル印刷など多様な用途で採用されている。

また、全国の934の地方自治体（カバー人口：1億2,577万人）が、2050年カーボンニュートラル宣言をしている。地方自治体が全戸配布する広報誌での「水なし印刷＋カーボンオフセット」の採用活動を推進、継続中。

(5) その他の活動報告

- ①印刷物製作時の CO₂排出量算定ソフトウェアである「Printing Goes Green(PGG)」、及び「PGG-CLOUD」が商標登録になった。
 - ②R3 年度企業レポートでの環境マークの掲載率の調査結果
 - ・バタフライロゴ：48%（前年比 2%増） 51 冊／106 冊
 - ・NONVOC エコ UV マーク（日本 WPA 管理）：18% 19 冊
 - ・SFC 81% ：86 冊
 - ・ベジタブルインキ 54% ：57 冊
- であり、バタフライロゴの環境マークとしての認知度は高い

一般社団法人 日本 WPA 第 14 期（令和 5 年度）事業活動方針（第 3 号議案）

世界の脱炭素社会化の潮流、気候変動対策や環境保全活動が地球規模での課題になっている。日本 WPA は、廃液を出さない、VOC の排出を削減できる水なし印刷を推進することにより、SDGs の個別課題に貢献している。さらに、長年取り組んできたカーボンオフセットを活用したカーボンニュートラル印刷は、脱炭素社会実現に大きく寄与するものである。

日本 WPA は、地球の未来に貢献できる非常に意義のある活動を継続しており、以下の新たな施策をもとに、さらなる飛躍を目指す。

1. 基本活動方針

水なし印刷、日本 WPA については、印刷業界内では著名ではあるが、一般消費者（クライアント）への浸透を活動の基本方針とする。

脱炭素社会の実現に貢献するため、カーボンオフセットを活用したカーボンニュートラル印刷の拡大を目指す。

2. 個別事業活動方針

(1) 新キャッチコピー『**このポスター、工程まで美しい。**』の普及・浸透

- ① キャッチコピーを生かしたビジュアルを、日本 WPA 会員から幅広く募集し、日本 WPA 全体、かつ会員各社が独自の取り組みを行うことを主眼とする。
- ② 日本 WPA 会員からのビジュアル作品に対する「**応募要領**」を作成し、会員に周知する。
- ③ 応募作品は、日本 WPA のホームページ内に特設ページを設けて、会員各社の作品（動画を含む）を掲載する。
- ④ 各社の作品の中から「最優秀賞（仮称）」や他の数種の賞も創設し、賞金制度を

設ける。審査員長には、新キャッチコピーの作者の長井謙さんを予定。

- ⑤ 会員各社にビジュアル作品の応募の作例
 - ・(株) ファビオさん制作の6点のポスター
 - ・(株) ホクトコーポレーションさん制作の動画
 - ・工場見学会でポスターの実演印刷
- ⑥ ビジュアル作品の応募及びコンテストは、1回/年とする。
- ⑦ キャッチコピー応募総数(10,796点)の活用も含めて、今年度以降も継続的な普及活動を行う。

(2) カーボンオフセット事業(カーボンニュートラル印刷)の拡大を図る。

- ① カーボンオフセットへの参加会員数の拡大と各会員でのカーボンオフセット採用印刷の拡大を図る。現状のオフセット量は、年間1,000トンであり、早期に年間2,000トンを達成する。
- ② カーボンニュートラルは、重要な社会課題であり、水なし印刷のみではなく、水あり印刷、デジタル印刷にも採用されており、さらなる拡大を図る。
- ③ 日本の全世帯に配布される地方自治体の広報誌でのカーボンオフセットの採用(カーボンニュートラル印刷の実現)に重点的に取り組む。
- ④ カーボンオフセット推進委員会を設置し、上記の活動の推進を図る

(3) 脱炭素チャレンジカップ2024(2月開催予定)への協賛

1000以上団体から応募から最終的に28団体のファイナリストを選び、その中から環境大臣賞などの各賞が選ばれる。日本WPAは、審査委員の一員として各賞の選定や、「日本WPA最優秀未来へのはばたき賞」を、該当団体に贈呈する。

(4) 会員サービスの充実

対面活動が可能になったことに合わせて、会員相互の経営、技術の向上や交流を目指した工場見学会やセミナーの開催を実施する。

(5) 日本WPA会員数の増加

日本WPA入会の動機は、SDGsへの貢献、働き方改革、環境対応など様々であるが、これらに関する情報発信を強化し、積極的に発信していく。

3. 予算

- (1) 第14期の会費収入は、第13期並みとし、14,800,000円を計上する。
支出のうち、経常支出の削減を図り、13,896,690円を計上する。
- (2) 経常外支出に新キャッチコピーの普及・浸透活動のための広報費を計上する。
- (3) 各自治体の広報誌は、全戸配布かつ定期刊行であり、水なし印刷の認知度の向上には最適な印刷媒体である。

地方自治体の広報誌での水なし印刷化とカーボンオフセット採用を推進するための費用を計上する

(4) 上記により、第 14 期の事業活動による総支出額は、18,396,690 円を計上する。正味財産期末残高は、10,536,607 円となる。